

命令的規範が利他的および利己的な不正行為の抑制に及ぼす影響

前田 洋光・鈴木 郁美

要約

これまでの「不正」に関する研究では、一部が大きな不正をするのではなく、多くの人が僅かな不正することが示され、その促進要因・抑制要因が検討されている。本研究では、正答数に応じて報酬が得られる知的課題を題材とし、不正可能な群では水増しして過度に正答数が高まるのか、および、不正可能な群の中でも、報酬が自己の利益となる場合(利己的な状況)よりも、他者の利益となる場合(利他的な状況)の方が、より一層正答数が高まるのかを検討した。さらに、不正を抑止する要因として命令的規範がもたらす影響を検討した。実験の結果、利己の群では、統制群に比べて有意に正答数を多く報告し、命令的規範の不正抑制効果が認められないことが示された。その反面、利他的群では命令的規範の喚起によって不正数が減少することが明らかとなった。これは、パートナーのための行為であるという正当化が、命令的規範の喚起によって困難となったためと考えられる。

キーワード：不正、命令的規範、利他的行動、利己的行動

Key Words: dishonest behavior, injunctive norm, selfish behavior, altruistic behavior

目 的

今日でも、例えば銀行の不正融資や政治家の不正献金など、不正にまつわる種々のニュースが報じられている。これら不正は、きわめて大きな経済的損失を社会にもたらすため、不正の起こるメカニズムを明らかにし、その抑制策について検討することはきわめて重要な課題であろう。

Mazar, Amir, & Ariely (2008)は、不正の特質について実験的検討を行っている。この実験では、1問正答につき一定の報酬を与えられる「数字探し課題」と呼ばれる知的課題を参加者に課し、自己採点の後、何問正解したか報告させている。数字探し課題とは、小数第2位までの数字12個の中から、足して10になる2つの数字の組み合わせを見つけるというものである。この課題の正答報告数を、不正が不可能な統制群と、不正が可能な破棄群と比較検討している。破棄群では、正答数を報告する前に、解答用紙をシュレッダーで破棄することを求めている。すなわち、実際の正答数を隠滅することが可能であるため、不正に正答数を水増ししてより多くの報酬を得ることが可能である。Mazar *et al.* (2008)は、同様の実験プロトコルで複数の実験を行っているが、例えば1問正解につき50セントの報酬で実施した場合、統制群は3.4問程度の正答数に対し、破棄群では6.1問程度と、より多くの正答数を報告している。すなわち、

破棄群はより多くの報酬を不当に得るために、正答数を水増しして申告を行ったことを示している。加えて、群間で正答数の分散は近似していることも示された。このことは、多くの参加者が同程度の不正を行っているということを示唆している。

一般に不正とは、一部が大きな悪事に加担していると捉えられやすいが、むしろ、多数が僅かな不正を行っていることを Mazar *et al.* (2008) では示している。ただし、たとえ僅かな不正であっても、数が重なることで経済的損失は大きくなる。よって、不正の規定因を明らかにし、対処方略を探ることが求められる。

これまで、同様の実験プロトコルによって検討された不正の規定因として、疲労による自己制御の失敗 (*e.g.*, Mead, Baumeister, Gino, Schweitzer, & Ariely, 2009)、「創造性」をはじめとする個人特性 (Gino & Ariely, 2012)、無意識的な影響として、例えば偽ブランドを身に着けていると不正をしやすくなること (Gino, Norton, & Ariely, 2010) や、暗い部屋では不正が促進されること (Zhong, Bohns, & Gino, 2010) 等が挙げられている。これらは、不正を行う個人に対する種々の環境要因や個人特性に焦点を当てたものである。しかしながら、冒頭に挙げた不正献金等、現実にかかる種々の不正問題は、個人で行われるというよりも組織の中で行われることも多い。そこで本研究では、他者との相互作用によって生じる不正に着目して検討していく。

例えば Gino, Ayal, & Ariely (2013) では、前述の「数字探し課題」を題材に、正答数に基づく報酬が個人のみ還元される群と、協同作業として2人もしくは3人グループで行い、報酬がグループ内で等分(例えば2人グループの場合、2人の合計正答数によって得られた報酬を2人で折半する)される群との差異を検討している。その結果、集団サイズが大きくなるにつれ、正答数を多く報告し、不正な水増し申告をしやすくなることが明らかにされた。これは、協同作業の場合、個人の作業量に伴う報酬が他者利益にも反映されるため、自身の非倫理的な行為を正当化しやすくなるためと考えられる。すなわち、利他的な状況であれば、不正は促進されると結論づけられる。

ただし Gino *et al.* (2013) では、報酬が2人ないし3人で折半される手続きであり、不正によって得られる報酬が自己利益にも還元されるため、必ずしも利他的な状況とは言えない。そこで本研究では、利他的な状況における不正の動機について深掘りすべく、2人グループで同様の実験を行う中で、自身の不正が自己利益になる条件に対して、完全に他者利益になる条件を加えて、利己的あるいは利他的な状況が不正に及ぼす影響を検討する。

仮説1：不正が不可能な群と比べて、可能な場合には、より多くの報酬を得ようとするであろう。また、自己の課題成績が他者の利益になる場合には、自己の利益になる場合に比べて、より多くの不正が行われるだろう。

不正の抑制要因として命令的規範の影響

合わせて本研究では、不正の抑制策についても検討する。特に本研究では、集団内での協働環境下での不正を扱うため、集団内での人々の行動を強く規定する社会規範に着目する。

Cialdini, Kallgren, & Reno (1991)は、社会規範を2つの種類に区別している。多くの人によって適切・不適切が一義的に知覚される規範を命令的規範という。例えば、「違法駐車をしてはいけない」という規範がこれにあたる。一方、多くの人実際に取る行動によって示される規範を記述的規範といい、「多くの人が違法駐車をしている」というのがこれにあたる。私たちは社会的動物であるため、種々の社会規範の影響を受けやすい。例えば信号無視が多く見られる交差点において観察を行った北折・吉田(2000)では、信号無視行動に対して、記述的規範(他者が信号無視をするかどうか)の影響力は強いが、命令的規範(赤信号は渡ってはいけない)も一定の効果を有することを明らかにしている。

当然、社会規範は不正行為の規定因ともなりうる。例えばGino, Ayal, & Ariely (2009)は、内集団メンバーによる明らかな不正が顕在化されたときには、個人で作業しているときと比べ、より一層不正の数が増えることを明らかにしている。これは、内集団メンバーの行為が「不正をしてもいい」という記述的規範を形成したためと考えられる。しかしながら、組織の中での不正を抑制するという観点に立てば、記述的規範をコントロールすることは困難であり、命令的規範を顕在化させる方が効率的であろう。命令的規範も、不正の抑制に一定の効果を有している。前述のMazar *et al.* (2008)では、数字探し課題の前に、大学の倫理規定を遵守することにサインを求めたり、モーセの十戒を想起させたりすると、不正が抑制されることを報告している。これは、種々の道德規範の喚起が命令的規範として機能したためと考えられる。また、Gino *et al.* (2009)では、実験中にサクラが実験者に対して「この方法だと不正できますよね？」と尋ね、不正が可能な状況であることを周知した条件では、課題の正答数の報告が抑制されたことを報告している。これは、サクラが不正の可能性を明るみにしたことにより、「不正をすることは不道德である」という命令的規範が顕在化されたためと考えられる。

本研究では、命令的規範の喚起を操作することによって、どのような状況で不正の抑止に繋がるのか検討を加える。命令的規範が不正の抑制に繋がるのは、不正の正当化を困難にさせるためだと言えよう。そのため、利己的な状況よりも、不正を正当化しやすい利他的な状況において、命令的規範の不正抑制力は高まると考えられる。

仮説2：自己の成績が他者の利益になる場合には、自己の利益になる場合に比べて、より一層命令的規範が不正の抑制に影響するであろう。

方 法

実験参加者

K大学の学生1～4年生52名(男性15名, 女性37名)を対象に実験を行った。本実験は2人1組で実施するため、実験依頼時に仲の良いペアで参加するようにお願いした。合計で26組のペアが実験に参加した。

実験計画

不正条件 3 (統制群・利己的群・利他的群) × 命令的規範 2 (あり・なし) の 6 群を設け、被験者間で測定した。参加者は、統制群・命令的規範あり群 ($N=8$)、統制群・命令的規範なし群 ($N=10$)、利他的群・命令的規範あり群 ($N=8$)、利他的群・命令的規範なし群 ($N=10$)、利己的群・命令的規範あり群 ($N=6$)、利己的群・命令的規範なし群 ($N=10$) に分けられた。

実験環境

実験室には、2つの長机が向かい合わせに設置され、それぞれ椅子を1つ用意した。2つの長机の間は、パーティションで区切った。したがって、2人の実験参加者は、向き合う方向で座っているものの、互いの姿は見えない状態であった。また、実験参加者2人の横手にシュレッダーが設置された。さらに、実験参加者から見えない実験者待機スペースを、パーティションを設置して確保した。

課題と報酬

本実験では、Mazar *et al.* (2008) をもとに「数字探し課題」を実施した。Figure 1 のような 4 行 × 3 列に配置された数字の中から、足して 10 になる 2 つの数字を見つけ、その数字に○印をつけるように教示した。本実験では 2 試行実施するが、1 試行につき問題は全部で 15 問あり、これを 3 分間でできるだけ多く解答するように求めた。なお、後述のように、1 試行目と 2 試行目の間に命令的規範の喚起を操作するため、メインの従属変数は 2 試行目の正答報告数である。

報酬は、数字探し課題の正答報告数に対応し、正答 1 つにつきチョコレート 1 つが支払われた。チョコレートを扱ったのは、報酬が現金の場合、不正の正当化が困難になり、不正が抑制される (Mazar *et al.*, 2008) ことに加え、一般に大学生にとって好意的な製品であり、報酬とし

1.94	4.91	8.52	9.75	3.80	4.38	0.43	4.98	5.07
4.51	4.67	4.46	0.51	6.20	1.00	4.57	7.33	3.50
4.31	4.00	0.97	5.72	6.18	5.40	3.54	0.16	6.46
3.60	6.35	5.69	9.31	3.71	3.54	3.53	7.37	9.70

1.15	8.02	5.27	9.02	3.40	3.50	0.34	3.78	9.84
5.78	5.43	1.17	9.48	1.11	2.13	1.61	2.37	8.43
8.85	6.67	4.36	1.48	0.52	9.07	8.58	0.16	3.93
1.34	5.25	2.78	7.76	3.05	5.28	1.23	0.39	1.08

Figure 1 本実験で用いた「数字探し課題」の例

て機能すると考えたためである。

実験手続き

実験参加者を実験室に案内し、椅子に座るよう指示した。始めに、「この実験は報酬がもらえるかどうかの次の課題成績に影響するかの実験です。皆さんは報酬あり条件です。」と偽の実験目的を教示し、実験参加同意書にサインを求めた。

次に、数字探し課題の解き方について、実験者が見本の問題1問を提示しながら説明した。解き方の説明の後、同様の問題が全部で15問あること、すべての問いに答えがあり、わからない問題はとばして解答しても構わないこと、制限時間の3分のうちにできるだけ多く解答するように教示した。

問題の説明終了後、報酬および採点に関する説明を行った。報酬は、数字探し課題を自己採点させた後に、何問正解したかを所定の用紙(引換券)に書くように求め、その数に応じて与えた。報酬の与え方に関しては、統制群と利己的群においては、自分が1問正解するごとに、自分がチョコレートを1つもらえると教示し、利他的群においては、自分が1問正解するごとに、パートナー(もう一方の実験参加者)がチョコレートを1つもらえると教示した。採点方法に関しては、統制群では、配布された問題用紙への解答をもとに自己採点を行い、正答数を引換券に記入し、問題用紙と引換券の両方を実験者に提出するように教示した。つまり統制群では、実際に何問正解したかが実験者に明らかでないため、不正が不可能である。利他的群および利己的群では、自己採点后、問題用紙をシュレッダーで破棄し、正答数を引換券に記入して引換券のみを実験者に提出するように教示した。つまり、利他的群および利己的群では、実際の正答数を隠滅することができるため、不正に正答数を水増すことが可能である。

以上の教示後、数字探し課題の問題用紙を配布した。参加者は、上記の要領で数字探し課題に解答し、自己採点をした。参加者が採点をし、引換券に記入している間は、実験者は参加者から完全に見えない待機スペースに移動した。自己採点終了後、実験者は得点の記入された引換券を受け取り、その得点分報酬を渡した。

課題から報酬受け取りまでの流れを1試行とし、第1試行終了後に第2試行を行った。第2試行では命令的規範の操作を行った。命令的規範あり群では、第2試行の直前に、「実験を正しく行うためにも、計算機を使ったり、引換券に得点を水増しして書くなどの不正行為は絶対にしないでください。」と教示した。命令的規範なし群では、この教示を行わなかった。

第2試行が終了した後に質問紙への回答を求め、回答終了後デブリーフィングを行い、実験を終了した。

質問紙

操作チェック項目として、相手への意識(「パートナーのために頑張ろうと思った」)を質問した。その他、規範意識(「普段からルールや決まりには厳しい方だ」「バレなければズルをしてもいいと思う」)

の2項目、不正意識(「この実験中、不正行為をしないようにした」「この実験中、ズルをするのはよくないと感じた」「この実験中、正答数を水増しして申告してもいいと思った」)の3項目、難易度(「問題が難しいと感じた」「計算問題は苦手だ」)の2項目、実験への関与(「問題に集中して取り組んだ」「手を抜いて取り組んだ」)の2項目、内発的動機づけ(「問題をやっていて楽しかった」「より多くの問題に正解するために頑張った」)の2項目、外発的動機づけ(「報酬をより多くもらうために頑張った」「報酬は魅力的だった」)の2項目を質問した。いずれも、「1. 全くそう思わない」から「5. 非常にそう思う」の5段階で回答を求めた。

結 果

操作チェック

利他性の操作の適切性を検証するために、「パートナーのために頑張った」の項目に対して、不正条件と命令的規範を独立変数とする2要因の分散分析を行った。その結果、不正条件の主効果が0.1%水準で有意であり($F(2, 49) = 19.1, p < .001, \eta_p^2 = .438$)、「利他的群」($M = 3.94, SD = .94$)は「統制群」($M = 2.28, SD = .83$)および「利己的群」($M = 2.44, SD = .89$)よりも相手への報酬を意識していることが明らかとなった。すなわち、利他的群ではパートナーのために頑張るという利他性が認められるため、操作は適切だったと判断した。

不正条件と規範喚起が数字探し課題の正答数に及ぼす影響

分散分析による検討 不正条件と命令的規範の喚起が数字探し課題の正答数に及ぼす影響を検討するために、第2試行の数字探し課題正答報告数を従属変数とする2要因分散分析を行った。その結果、不正条件の主効果($F(2, 46) = .54, n.s., \eta_p^2 = .023$)、命令的規範の主効果($F(2, 46) = .03, n.s., \eta_p^2 = .001$)ともに有意とはならなかったが、交互作用には有意傾向が認められた($F(2, 46) = 2.85, p = .068, \eta_p^2 = .110$)。単純主効果の検定を行った結果、「利他的群」のみ、命令的規範の効果が認められ、「なし群」($M = 7.00, SD = 3.20$)より「あり群」($M = 4.38, SD = 1.77$)の方が正答数を多く報告する傾向が見られた。

階層的重回帰分析による検討 ただし、Table 1からも、各群の平均に対する分散が大きく、群内での個人差が大きいことが予想される。分散分析では、個人差をコントロールすることが

Table 1 不正条件と規範喚起が数字探し課題の正答数に及ぼす影響の記述統計量

	命令的規範 なし条件		命令的規範 あり条件	
	平均値	(SD)	平均値	(SD)
統制条件	4.90	(3.90)	7.50	(3.07)
利他的条件	7.00	(3.20)	4.38	(1.77)
利己的条件	7.10	(4.20)	6.67	(1.86)

困難であることや、要因数が増えることによって検定力が低下するという問題点が内包している。そこで、上記検討を深掘りするために、階層的重回帰分析を行った。

階層的重回帰分析を実施するにあたり、独立変数として、不正条件および命令的規範をダミー変数化した。不正条件において、「統制ダミー」では統制群を1、利他的群および利己的群を0、「利他ダミー」では利他的群を1、統制群および利己的群を0、「利己ダミー」では利己的群を1、統制群および利他的群を0として作成した。また、命令的規範において、命令的規範ありを1、命令的規範なしを0として「規範ダミー」を作成した。さらに、不正条件と命令的規範の交互作用項として、ダミー変数化した不正条件のそれぞれとダミー変数化した命令的規範の積を求めた。加えて、数字探し課題の正答数には、課題に対する能力差も影響すると考えられるため、難易度(「問題が難しいと感じた」「計算問題は苦手だ)」に関する2項目($r = .359$, $p < .01$)を合算し($M = 7.21$, $SD = 1.66$)、個人差変数として扱うこととした。

分析は、数字探し課題の2試行目の報告数を従属変数に置き、独立変数として、モデル1には不正条件の「利他ダミー」「利己ダミー」、および「規範ダミー」を、モデル2には、モデル1に加えて、個人差変数である「難易度」を、モデル3にはさらに交互作用項を投入した(Table 2)。本分析では Adjusted R² が最も高く、AIC の最も低いモデル3 を採択した。Table 2 より「難易度」が0.1%水準で有意であり($\beta = -1.07$, $p < .001$)、難易度を感じているほど得点は減少することが示された。また、「利己ダミー」が有意傾向であり($\beta = 2.31$, $p = .067$)、「利己的群」は「統制群」に比べて有意に得点が高い傾向にあった。さらに、「利他ダミー×規範ダミー」の交互作用が有意傾向であった($\beta = -3.67$, $p = .056$)ため、単純傾斜検定を行った

Table 2 各要因が課題の正答報告数に及ぼす影響

	モデル1 β	モデル2 β	モデル3 β
不正条件			
利他ダミー (基準: 統制群)	-0.22	-0.29	1.35
利己ダミー (基準: 統制群)	0.87	1.10	2.31 †
命令的規範			
規範ダミー	-0.14	-0.36	1.80
個人差要因			
難易度		-1.15***	-1.07***
交互作用			
利他ダミー×規範ダミー			-3.67 †
利己ダミー×規範ダミー			-2.87
R ²	0.02	0.34	0.40
Adjusted R ²	-0.04	0.29	0.32
ΔR^2	0.02	0.32	0.06
AIC	280.61	261.77	261.08

注1) β は非標準化係数を示す

注2) † $p < .10$, *** $p < .001$ を示す

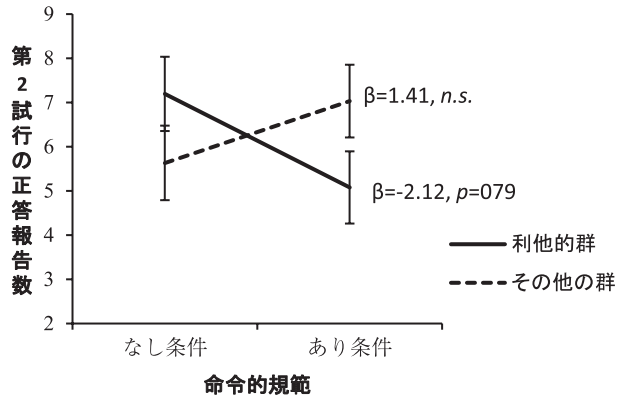


Figure 2 利他ダミー×規範ダミーの交互作用

(Figure 2)。その結果、「利他的群」のみ、命令的規範があるときに正答数の減少傾向が認められた。

考 察

本研究は、不正行為が相手の利益となる状況、もしくは自己利益となる状況に着目し、利他性・利己性が不正に及ぼす影響を検討するとともに、命令的規範が不正抑止に効果的であるか明らかにすることを目的としていた。

仮説1について、階層的重回帰分析の結果では、「利己ダミー」の有意な正の影響が見られ、不正が不可能な「統制群」と比べ、「利己的群」ではより多くの正答数を報告することが示された。すなわち、Mazar *et al.* (2008)と同様に、この正答数の増加は、報酬をより多く得るための不正な水増しと考えられる。また、分散分析および階層的重回帰分析の結果から、「利他的群」では、命令的規範の「なし群」は「あり群」より多くの正答数を報告しており、命令的規範の喚起されていない状況では不正が生じていたと推察される。以上より、「不正が不可能な群と比べて、可能な場合には、より多くの報酬を得ようとするであろう。」に関しては支持されたと言えよう。しかしながら、「利己的群」「利他的群」間では、いずれの分析においても差が認められず、「自己の成績が他者の利益になる場合には、自己の利益になる場合に比べて、より多くの不正が行われるだろう。」に関しては支持されなかった。利他性の効果が支持されなかった理由として以下の理由が考えられる。本実験では、純粋な利他性、純粋な利己性に着目して検討を進めてきた。しかし、本実験の参加者のペアは親しい友人同士であったため、実験終了後に報酬を折半することが可能であった。すなわち、Gino *et al.* (2013)の手続きと同様に、利他的な群であっても、不正によって得られる報酬が自己利益にも還元される状況構造にもなりうるため、純粋な利他性として機能していない可能性が指摘される。したがって、より純粋な利他性・利己性の状況を設定したさらなる検討が必要であろう。

次に、仮説2について考察する。分散分析および階層的重回帰分析の交互作用項の結果では、前述のように、「利他的群」のみ、命令的規範の喚起によって、正答報告数が減少した。このことは、「利他的群」においては、命令的規範が喚起されたことによって不正が抑制されたことを示唆している。不正によって得られる利益が他者に還元される場合には、自身の非倫理的な行為を正当化しやすくなる。しかしながら、直前に命令的規範が喚起されたことによって、その正当化が困難となり、不正が抑制されたと考えられる。すなわち、仮説2は支持されたといえる。

その一方、「利己的群」の場合には、命令的規範の提示は不正の抑制要因とならないことが明らかになった。これに関して、例えば Shu, Mazar, Gino, Ariely, & Bazerman (2012)は、課題をする前に、申告用紙への規則を遵守することの署名をすれば、不正の抑止に効果的であるが、課題の後に署名した場合には、課題中に“不正することへの態度”が形成されるため、不正の抑止力が弱いことを明らかにしている。Shu *et al.* (2012)における「署名」は、本研究における「命令的規範」に対応する。すなわち、「自分が得をしたい」という利己的な動機のもとでは、既に不正することへの強い態度が形成されており、本実験のように課題全体の途中で命令的規範の喚起は効果が低減された可能性が指摘される。ただし、この主張は本データのみで明らかにすることは困難であり、命令的規範を喚起するタイミングを操作して再検証する必要がある。

本研究の限界と今後の課題

本研究における今後の課題として、以下のことが挙げられる。まず、本研究では他者との相互作用によって生じる不正に焦点を当てているものの、2人グループでの実験であり、より多数で構成される集団にも適用できるかについては十分に説明できない。そのため、集団サイズを拡張して再検討を行い、知見を蓄積することが求められる。

また、本研究では命令的規範の不正抑制効果の検討を行っているが、その影響力の持続性に関しても、今後の課題として挙げられる。すなわち、命令的規範の不正抑制プロセスは、一時的なものなのか、それともある程度継続的に効果を有するのか、本実験結果からだけでは不明である。こうした検討課題を経て、より長期に不正を抑制する方略など、時間軸も含めて精査していくことは、社会的意義を有するといえよう。

最後に、本研究では不正の中身については言及していなかった。例えば、“より多くの報酬を得るために意図的に不正をする”、“他者を欺く”といった「積極的な不正」と、“お釣りを多くもらったのに返さない”、“他者の不正に気づいているが気づいていないふりをする”といった「消極的な不正」では、異なる動機が介在している可能性が高い。すなわち、どのようなタイプの不正には、どのような要因が重要な規定因となるのか、より詳細な検討が必要であろう。以上の課題を含め、不正を抑制するための方略について精緻化していくことが急務であろう。

引用文献

- Cialdini, R. B., Kallgren, C. A., & Reno, R. R. (1991). A focus theory of normative conduct: A theoretical refinement and reevaluation of the role of norms in human behavior. In M. P. Zanna. (Ed), *Advances in Experimental Social Psychology*. Vol. 24, New York: Academic Press, pp 201-234.
- Gino, F. & Ariely, D. (2012). The dark side of creativity: Original thinkers can be more dishonest. *Journal of Personality and Social Psychology*, 102, 445-459.
- Gino, F., Ayal, S., & Ariely, D. (2009). Contagion and differentiation in unethical behavior: The effect of one bad apple on the barrel. *Psychological Science*, 20, 393-398.
- Gino, F., Ayal, A., Ariely, D. (2013). Self-serving altruism? The lure of unethical actions that benefit others. *Journal of Economic Behavior and Organization*, 93, 285-292.
- Gino, F., Norton, M., & Ariely, D. (2010). The counterfeit self: The deceptive costs of faking it. *Psychological Science*, 21, 712-720.
- 北折充隆・吉田俊和(2000). 記述的規範が歩行者の信号無視行動におよぼす影響 社会心理学研究, 16, 73-82.
- Mazar, N., Amir, O., & Ariely, D. (2008). The dishonesty of honest people: A self-concept maintenance. *Journal of Marketing Research*, 45, 633-644.
- Mead, N. L., Baumeister, R. F., Gino, F., Schweitzer, M. E., & Ariely, D. (2009). Too tired to tell the truth: Self-control resource depletion and dishonesty. *Journal of Experimental Social Psychology*, 45, 594-597.
- Shu, L. L., Mazar, N., Gino, F., Ariely, D., & Bazerman, M. H. (2012). Signing at the beginning makes ethics salient and decreases dishonest self-reports in comparison to signing at the end. *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 109(38), 15197-15200.
- Zhong, C., Bohns, V. K., & Gino, F. (2010). Good lamps are the best police: Darkness increases dishonesty and self-interested behavior. *Psychological Science*, 21, 311-314.